

構成員評価に係る平成 16 年度個人点検の  
試行に関する報告書

平成 18 年 8 月

鹿児島大学水産学部

## 1. 目的と目標

鹿児島大学水産学部では、学部教員の業務を厳格に点検・評価し、個々の教員が自らの業績を点検し認識することにより、その長所を伸張し短所を克服するとともに、鹿児島大学の目的・目標により貢献できることを目的とする個人評価を行うことにした。本点検評価を通して、教育、研究、管理運営、社会・国際貢献の面で、学部教員の活動がより活性化することを目標とする。

## 2. 経過

平成17年1月、水産学部教授会において、社会的な説明責任を果たせる厳格な個人評価を行うことを決定した。これに基づき、学部の点検評価委員会の下にWGを形成し、点検項目素案を作成した。WGの座長がこれにさらに修正を加えたものが、平成17年10月学部運営会議に提出された。

学部運営会議は、上記の素案に若干の修正を加えた上で、構成員評価様式（16年度用）原案を作成した。平成18年3月、これを学部教員全員に配布し記入を求めた。3月にすべての記入済み様式が回収されたが、記入法の指示の不十分さにより、個人間の記入内容の量・質のばらつきと不正確さが大き過ぎることが判明した。

平成18年4月、点検評価委員会での検討を経た上で、より詳細な記入法指示を含む「構成員評価提出記載内容の修正に関するお願い（記入マニュアル）」を作成した。同月、学部長の判断により若干の補正を加えた記入済み様式に「お願い」を添えて、全教員に返却し、記入内容の修正等を依頼した。

平成18年5月、修正された様式がすべての学部教員から再提出された。なお、重複記載や指示不十分による不統一も散見されたが、これらは学部長裁量で修正することとした。同年6月、これらの作業が一応完了し、集計・分析作業に入った。

平成18年7月、実際の資料をもとに行った、資料の分布、クラス分け、重み係数などについての分析結果を点検評価委員会に報告し、検討した。さらに、個人の年度点検資料を作成した。同時に、作業上で確定した個人記入様式を個々人に返却した。

上記の作業に当って、個人情報を含む可能性のある原典資料は、学部長と総務係の担当職員1名のみが取り扱うこととし、学部運営会議、点検評価委員会では、個人名あるいはそれが特定できる資料は原則として示さないようにした。

以下に報告説明するのは、上記の経過を経て最後に確定した年度点検結果であり、途中経過で派生した資料、議論等は含まない。

## 3. 試行した点検評価方法

水産学部における個人評価は、二つのステップで構成されている。すなわち、年度ごとの点検と、それを蓄積した3年間の実績の評価である。本報告書は、もっぱら年度点検に関する試行結果を取り扱う。

### 3.1 用語

年度点検で用いる用語を、個人  $i$ 、領域  $j$ 、項目  $k$  に対して以下のように定義した。

- 実績数  $a_{ijk}$ ：個人により、各点検項目で当該年度の記録として記載されている件数等（例：定義に従った論文数）
- 実績点  $s_{ijk}$ ：項目ごとに、実績数と項目ごとに決めた階級分けに従って求められる、0 から 1 までの点数。

- ・ 評点  $x_{ijk}$  : 項目ごとに、実績点に項目ごとに決めた重み付け係数  $w_{jk}$  を乗じて求めた点数。
- ・ 領域評点  $X_{ij}$  : 個人の評点を領域ごとに合計したもの。付加的項目の小計が別に定めた基準を上回ったことで修正が加えられた場合には、修正後の合計を言う。
- ・ 評定 : 領域ごとに、領域評点と、その分布に従って定義された比率に従って求められた、5, 4, 3, 2, 1 のクラス分け。
- ・ 評語 : 領域ごとに、評定と、別に定める基準に従った補正等を経て与えられた記述的表現。
- ・ 評語点 : 5 段階の評語に対して対応付けられた点数。上記の補正が加えられていなければ、評定と一致する。

### 3.2 評価領域と項目

点検・評価の対象とする領域  $j$  と項目  $k$  は、鹿児島大学構成員評価実施要綱別表 4 に準拠して決定した。

上記の表にある社会貢献と国際交流を合わせ、かつ水産学部での諸活動の活性度に鑑み、領域とそれらの名称は、(1)教育、(2)研究、(3)社会・国際貢献、(4)管理運営の 4 つとした (付表ページ ; 表 1a~d)。領域ごとに設けた点検項目は、それぞれ、25、17、28、7 件で、教育と研究の領域ではそれらを、必須項目と付加的項目の 2 群に分けた。必須項目は、教育領域では 13、研究領域では 5 であった。各個人が領域ごとに得た付加的項目の点数の合計が、別に定めた上限値を越えた場合、それ以上を切り捨てることとした。社会・国際貢献領域は、社会貢献分野 16、国際貢献分野 12 を含む。管理運営領域の項目の一つである委員会活動等は、すべての活動をまとめて 1 項目としてカウントしたものである。

海事職教員のみに対する点検項目群として、特別領域を設けた。これは主に船務に関する項目からなる領域で、上記の 4 領域の点検項目の中で海事職教員には適していない (制度上で業務が義務付けられていないとか、現実的に業務実行がほぼ不可能といった理由による) 項目を代替するために設けたものである。代替方法については後述する。

### 3.3 項目ごとの階級分けと重み

個人  $i$  が点検項目ごとに記入した実績数  $a_{ijk}$  の分布を分析し、階級分けと項目別の重み  $w_k$  を決定した。階級分けの方法は以下の基準を設けて決めた。

- ① 実績 0 が多数で、実績ありが下の②程度かそれ以下の場合は、実績なしとありの 2 階級にだけ分けた。
- ② 2 階級に分けると最高階級の頻度が大きくなる場合には、途中に区切りを設けて、3 階級に分けた。この場合、最高実績の階級の頻度ができるだけ 10 前後 (5~15) になるようにした。  
(学部教員数の約 20%)
- ③ ただし、実績 0 の者がいないかきわめて少ない場合には、4 階級に分けた。
- ④ 実績数の多寡の意味が大きいと考えられる場合にも、4 階級に分けた。
- ⑤ 階級分けの区切りは、できるだけ切りのいい数字とした。
- ⑥ 階級は、各上限を含み下限を含まないものと定義した。

項目ごとに、2 階級に分けた場合には、階級ごとの実績点  $s_{kj}$  は 0 と 1 とした。階級の数に従い、3 階級の場合には 0, 0.5, 1 を、4 階級の場合には 0, 0.5, 0.75, 1 を実績点とした。

項目ごとに重み係数  $w_{jk}$  を決定した。重みは、各領域内で標準的な業務を選びこれらに 2 を与え、

それらに比べて軽微なものに1、より重要なものに4、きわめて重要なものに8を与えることとした。これらに基づき、学部長を含む4名がすべての点検項目に対する重みを提案し、それらの平均値に近い1, 2, 4, 8のいずれかを項目ごとの重み係数とした。

領域ごとに必ず、設定された点検項目のいずれにも該当しない特記事項の記載枠を設けた。個人により記載された業績の採否、追加（例えば、学生による授業評価の最高得点、科研費Sの採択）および与える評点は、学部長裁量により決定することとした。なお、特記事項とは、設定された点検項目と同等かそれ以上の重みを持った事項をいう。

管理運営領域の5.1.1「所属委員会名や活動等」では、この項目がすでに多くの委員会活動等を集計したものであるため、上記の方法は適用しなかった。

この項目の集計には、まず、各個の委員会活動等ごとに以下のように基準を設けて点数化した。

- (1) 開催頻度による点数：10回以上/年を3点、5～9回/年を2点、1～4回/年を1点とした。
- (2) 活動の強度レベルによる点数：構成員評価様式に割り当てた点数の一覧表を示した。例えば学部では、教育委員会、総務・人事委員会等を3点、ISO委員会、ファカルティディベロップメント委員会等を2点、広報・情報管理委員会、インターンシップ・就職委員会等を1点とした。
- (3) その他のポイント：委員会運営に携わっている（委員長、副委員長など）場合を1点とし、会議外業務（資料作成など）が多い場合に1点を加算することとした。

各個の委員会活動の点数は上記の合計とした。従って、各個の委員会活動は、最低で2点、最高で8点となる。これを個人ごとに集計したものを、本項目の素点とした。ここで、平均的な仮定の委員会活動1件の重みを2とすることにし、上記素点の平均値を用いてキャリブレーションしたものを、本項目の実績点とした。キャリブレーション法は後述する。

### 3.4 領域評点とその分布

個人*i*の領域*j*、項目*k*での評点 $x_{ijk}$ は、基本的に(1)式のように項目別の実績点と重み係数の積とした。個人*i*の領域評点 $X_{ij}$ は、(2)式のように領域内の評点の合計とした。ここで $N_{jk}$ は領域*j*での点検項目数である。

$$x_{ijk} = a_{ijk} \cdot w_{jk} \quad \dots (1)$$

$$X_{ij} = \sum_{k=1}^{N_{jk}} x_{ijk} \quad \dots (2)$$

ただし、教育、研究の2領域では、付加的項目に関する評点の合計がそれぞれ25点を越えた時には、25点を上限とする補正を加えた。

海事職教員の場合には、特別領域の項目を4領域相当分ごとに分けて集計し、本来の各領域での海事職教員に適さない項目の代替とした。このためにまず、各領域*j*で、代替されるべき項目*k'*の評点 $x_{ijk'}$ の、教育職教員一人当たりの平均値 $E'_{xj}$ を(3)式で求めた。ここで、 $N'_i$ は教育職教員の総数、 $N_{jk'}$ は代替されるべき項目の総数である。一方、特別領域の当該領域相当項目の評点 $y_{ijk}$ の、海事職教員一人当たりの平均値 $E_{yj}$ を(4)式で求めた。ここで、 $M_i$ は海事職教員の総数、 $M_{jk}$ は*j*領域での相当項目の総数である。両者の比を用いてキャリブレーションを行い、代替領域評点 $Y'_{ij}$ を求めた(5式)。海事職教員の各領域での評点は $X_{ij}$ と $Y'_{ij}$ の和とした。

$$E'_{xj} = \sum_{i=1}^{N_i} \sum_{k'=1}^{N_{jk'}} x_{ijk'} / N'_i \quad \dots (3)$$

$$E_{y_j} = \sum_{i=1}^{M_i} \sum_{k=1}^{M_{jk}} y_{ijk} / M_i \quad \dots (4)$$

$$Y_{ij} = E'_{x_j} / E_{y_j} \cdot \sum_{k=1}^{M_{jk}} y_{ijk} \quad \dots (5)$$

領域ごとの領域評点  $X_{ij}$  の分布を調べ、モデルとする分布型を決めた。

### 3.5 領域ごとの評定と評語の付与

3.4 で求めた、個人の領域  $j$  での領域評点  $X_{ij}$  と、採用された分布型の確率密度関数に従って定義された割合に依り、5, 4, 3, 2, 1 への評定を行った。各評定クラスに含むべき資料数（人数）の割合は以下のようにした。

- 5： 領域評点とその累積確率分布 0.95 を越える範囲にある場合。
- 4： 領域評点とその累積確率分布 0.95 以下で 0.75 を超える範囲にある場合。
- 3： 領域評点とその累積確率分布 0.75 以下で 0.25 を超える範囲にある場合。
- 2： 領域評点とその累積確率分布 0.25 以下で 0.05 を超える範囲にある場合。
- 1： 領域評点とその累積確率分布 0.05 以下の範囲にある場合。

領域別に与える評語は表 2 とした。以下に該当する場合以外は、規定のそれを適用した。

- ① 助手の場合、管理運営、社会・国際貢献領域では、評定点が 2 または 1 である場合、表 2 でそれらに対応する評語は与えず、共に「普通である」を評語とする。
- ② すべての教員で、5 の評定が一つ以上ある場合、ある領域で評定点が 2 または 1 となった場合でも、表 2 で対応する評語は与えず、それぞれ「普通である」、「改善の余地がある」を評語とする。
- ③ 留学生担当教員、プロジェクト研究教員、対象年度にサバティカル（近い将来予定される）期間を含む者、別に定めた特定活動就任中の者の場合には、特化した活動が望まれる領域以外で、評定が 2 または 1 であった場合、対応する評語は与えず、「普通である」を評語とする。

表 2 評定・評語の対応

領域別評定	評語
5	きわめて優れている
4	優れている
3	普通である
2	改善の余地がある
1	改善を要する

## 4. 結果

### 4.1 項目ごとの標本出現頻度

4 領域での点検項目ごとの標本分布を表 3a～d（付表ページ）に示す。

教育領域では、必須項目 1.1.1「ISO に関連する学部で、シラバスの検証を受けた科目の数」、1.2.2「学部教育に関して担当した授業・実験・演習・実習(乗船実習を含む)の科目の数」では、ほぼ全員に実績があった。一方、項目 A1.5.2「教育活動について各種メディアでの報道の対象となった件数」の該当者がいなかったほか、該当者が 1 または 2 名というような項目も主に付加的項目の中に複数個あった。

研究領域では、すべての点検項目で該当者がいたが、一方、全員が実績を持つ項目はなかった。該当者が 1 名のみというのは、A2.1.1「学会賞等を獲得した件数」などの 2 項目だけであったが、該当者が 5～10 名程度という項目が過半を占めた。

社会・国際貢献領域でも、全員が実績を持つ項目はなかった。項目 3.1.9「国内からの研修員を 3 ヶ月以上受け入れた件数」で該当者がいなかったが、その他の多くの項目では複数～10 名程度の該当者がいた。

管理運営領域でも、全員が実績を持つ項目はなかった。項目 5.1.1「次の各項目に該当する所属委員会名や活動等を全て挙げて下さい」ではほぼ全員に実績があり、教員一名当たり平均で 3.83 件の委員会等活動に参加していた。

該当者なしという項目がきわめて少なかったことから、点検項目の多くが、水産学部の教員の活動に合致したものであると考えた。

## 4.2 項目ごとの階級分けと重み

4 領域で点検項目ごとに与えた重み係数を表 1a～d に示す(表 3a～d でも読み取れる)。重み係数決定に当たって、まず、教育領域では、項目 1.2.2「学部教育に関して担当した授業・実験・演習・実習(乗船実習を含む)の科目の数(4 科目以上が満点(表 3))」、研究領域では、項目 2.1.3「発表した学術論文(レフリー無)数(1 編以上が満点)」、社会・国際貢献領域では、項目 3.1.10「国内からの研修員を 3 ヶ月以内で受け入れた件数(1 件以上が満点)」、管理運営領域では、項目 5.1.1 での平均的な委員会等活動 1 件を、重み係数 2 を与えるべき普通の業務と考えた。なお、本点検評価では、実績点、評点レベルでの、領域を超えた集計は行っていないので、上記の重み係数の領域間の比較は意味を持っていない。

教育領域では、必須項目の大半に対して重みは 2 とされた(以下、満点の記載は省略する)。一方、付加的項目の中の A.1.4.1「サークルの顧問等をした件数」などの重みが 1 とされ、A.1.4.7「学長裁量経費等の競争的資金で、教育に関する資金を獲得した件数」に 4 の、A.1.5.1「教育活動に対する実績の表彰・受賞等を受けた件数」に 8 の重みが与えられた。

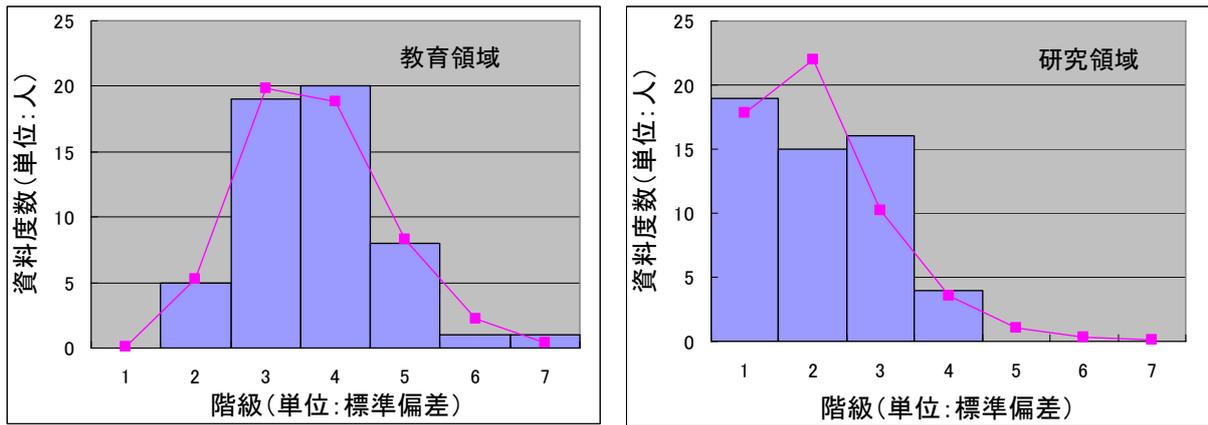
研究領域では、2.1.1「発表した学術論文(レフリー付)数」、2.1.2「総説・著書(研究結果に限る)等の執筆数」、A.2.2.1「学会・シンポジウム・ワークショップなどを企画した件数」、A.2.3.1「代表者として科学研究費補助金を獲得(継続を含む)した件数」、A.2.3.2「代表者としての科学研究費補助金の申請(継続を含む)をした件数」など広範な項目に重み 4 が与えられた。2.1.5「特許・実用新案等を取得した件数」、A.2.1.1「学会賞等を獲得した件数」には重み 8 が与えられた。

社会貢献領域では、3.1.5「国・自治体・公共目的の団体の審議会・委員会等の委員に就任した件数」などに重み 2 が、3.1.2「産業界を対象とした(社会人向け)技術的講習会、研修会、指導を主催・企画した件数」などに重み 4 が与えられた。国際貢献領域では、項目 4.2.2「国外からの研究者・研修員を 3 ヶ月以内で受け入れた件数」などに重み 2 が、項目 4.1.4「外国人留学生を対象として英語等の外国語による授業を実施した科目等の数」、項目 4.2.3「JICA 等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会を主催した件数」などに重み 4 が与えられた。

管理運営領域では、項目 5.1.4「入試試験監督者として従事した回数」に重み 1 が、項目 5.2.3「管理運営に関する電算システム等の開発・管理に参加した件数」に重み 4 が与えられた。

## 4.3 領域ごとの集計と標本分布

各領域内で、点検項目ごとの評点を集計し個人別領域評点を求めた。個人別領域評点の統計的



分析結果を以下に示す。

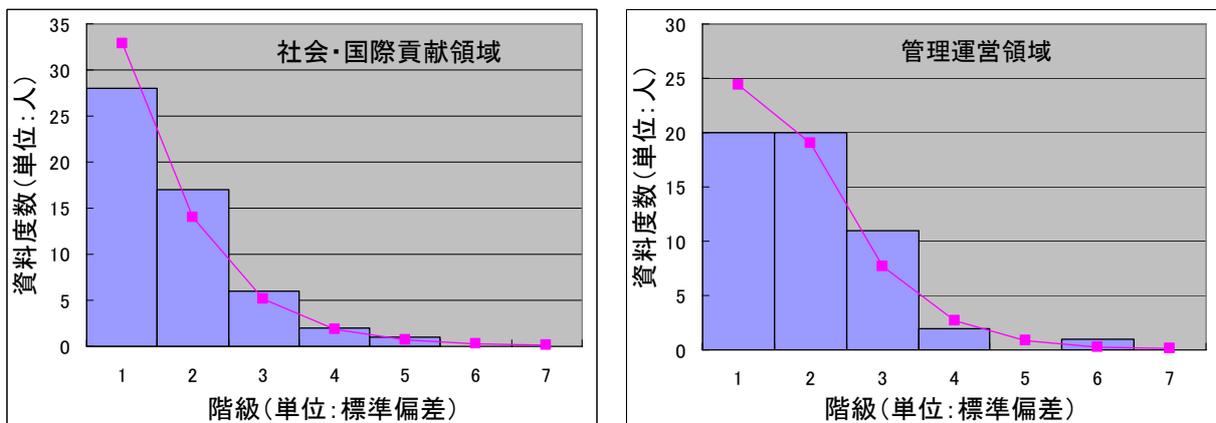


図1 4領域での個々人の領域評点の分布とこれの近似するガンマ分布により求めた理論度数

4つの領域すべてで、資料は右に裾を引き左にスキューな分布を示した(図1)。スキューさの程度は、社会・国際貢献、管理運営、研究、教育の順で大きかった。3.5に示した、領域ごとの確率密度関数に従った評定と評語の付与のために、さまざまなスキューさの標本分布を代表できるモデルとしてガンマ分布での近似を試みた。ガンマ分布の確率密度関数の一般型を(6)式に、4領域の各場合でのパラメータ $\alpha$ 、 $\beta$ を表4に示す。 $\Gamma(\alpha)$ は $\alpha$ をパラメータとするガンマ関数である。パラメータ $\alpha$ と $\beta$ は、分布の平均値 $E$ と分散 $V$ により、(7)(8)式のように定義されている。

$$f(x) = \frac{1}{\beta^\alpha \Gamma(\alpha)} x^{\alpha-1} e^{-\frac{x}{\beta}} \quad \dots (6)$$

$$\alpha = \frac{E^2}{V} \quad \dots (7)$$

$$\beta = \frac{V}{E} \quad \dots (8)$$

標本分布とガンマ分布の適合度についてカイ二乗検定を行った結果、すべて場合に、標本分布とガンマ分布の間に有意差はなかった。ほかに、正規分布、対数正規分布との適合度検定も行ったが、すべての場合に、標本分布と理論分布の間に有意差があった。この結果、3.5の目的のために、ガンマ分布を採用するのが適切と判断した。

表 4 領域別の統計的分析結果の一覧

	平均値:E	標準偏差:S	分散:V	$\alpha (=E^2/V)$	$\beta (=V/E)$	$\chi^2$
教育領域	14.1	4.40	19.4	10.3	1.37	0.221
研究領域	11.7	7.42	55.0	2.50	4.69	3.82
社会・国際貢献領域	9.24	8.66	75.0	1.14	8.12	1.49
管理運営領域	12.1	8.94	79.9	1.85	6.58	0.549

\*  $\alpha$ 、 $\beta$ はガンマ分布のパラメータ

\* 教育領域の場合 df=3、その他の領域では df=2。

#### 4.4 領域ごとの評定と評語

上記の分布型を元に、3.5 に記載した基準に従って、個人の領域ごとの評点を 5 階級に分け、評定と評語を決定した。すなわち、4.3 で領域ごとに求めたガンマ分布の確率分布が 0.05、0.25、0.75、0.95 となる領域評点値を階級の区切りとして、評定を決定した。

それぞれの評定階級の含まれる資料数を求めた。各階級での理論度数は、得られたガンマ分布が標本分布を完全に近似していれば、ほぼ 3、11、27、11、3 個となるはずである。参考のために、教員全員だけでなく、講座等別、職別でも集計し、評定の分布上の偏りなどについて検討した。なお、ここに示すのはあくまでも評点の分布であり、評語点のそれではない。

##### 【教育領域】

$\chi$  二乗値がもっとも小さかったことが示すとおり、評定の分布は理論分布にきわめて近く、評定付けは合理的に行われたと判断した。講座等間では若干の差異らしきものも看取できたが、構造的な理由によるものとは思えない。職の間では、上位職で高く下位職で低い傾向があった。

評定	階級 上限値	頻度	育成	利用	漁業	環境	社会	海セ	練習船	教授	助教授	講師	助手
1	7.7	4	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	3
2	11.0	10	0	1	0	3	0	3	3	4	2	1	3
3	16.8	27	5	7	4	5	2	0	4	10	9	5	3
4	22.1	11	2	3	3	0	1	2	0	7	3	1	0
5		2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0

##### 【研究領域】

この領域での  $\chi$  二乗値がもっとも大きかったことにも現れているとおり、評定の分布は理論分布とやや異なり、平均的評定(3)の取得者がやや少なく、最下位評定(1)の取得者がやや多かった(ただし有意差はなかった)。細かく見ると、この領域の評点がきわめて低い者と中間以上の者との間に、やや分布上の空隙があるためと分かる。講座等間では若干の差異があった。職の間では、特定の職でやや低い傾向があった。

評定	階級 上限値	頻度	育成	利用	漁業	環境	社会	海セ	練習船	教授	助教授	講師	助手
1	2.7	8	2	0	0	1	0	2	3	2	2	2	2
2	6.3	10	1	2	2	3	0	0	2	4	3	2	1
3	15.5	20	2	7	3	2	2	2	2	9	5	3	3
4	25.9	14	3	4	2	2	1	2	0	7	5	0	2
5		2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1

##### 【社会・国際貢献領域】

この領域では、評定の分布は理論分布に近く、既述のとおり有意に異なるものではなかった。講座等間では若干の差異らしきものも看取できたが、構造的な理由によるものとは思えなかった。

職の間での差異もほとんどなかった。助手には、この領域での業務の義務はないとしているが、現実にはこの領域でも活躍している助手が多いと言える。

評定	階級 上限値	頻度	育成	利用	漁業	環境	社会	海セ	練習船	教授	助教授	講師	助手
1	0.6	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
2	3.0	14	2	2	1	3	0	2	4	5	4	2	3
3	12.8	26	3	9	2	5	2	2	3	9	7	4	6
4	26.5	11	4	0	4	0	1	2	0	6	4	1	0
5		2	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0

#### 【管理運営領域】

$\chi$ 二乗値が二番目に小さかったことが示すとおり、評定の分布は理論分布に近かった。講座等間では若干の差異らしきものも看取できたが、構造的な理由があるとは考えられない。職の間では、上位職で高く下位職で低い傾向があった。この分野でも、助手は業務を義務付けられていない。

評定	階級 上限値	頻度	育成	利用	漁業	環境	社会	海セ	練習船	教授	助教授	講師	助手
1	1.9	2	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
2	5.6	9	1	2	1	1	0	2	2	2	0	0	7
3	16.4	29	5	7	5	5	2	0	5	11	9	7	2
4	29.6	11	2	2	1	1	1	4	0	6	5	0	0
5		3	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0

上記を元に、個人、領域ごとに3.5に記した評語を付与した。3.5に記した事由により、評定と異なる評語（評語点）としたものには、以下のような例があった。①の助手の場合を除き、3.5の補正基準の適用例はごく少なかったと言える。

- ① 助手で、評定が2でありながら「普通である」と評語されたものが、管理・運営領域で7例、社会貢献・国際貢献領域で3例あった。
- ② 5の評定が一つ以上あることによる措置としては、評定2が「普通である」と評語されたものが2例あった。
- ③ 特化した活動が望まれる場合の措置としては、在外研究を理由に評語1の2領域、2の1領域で「普通である」と評語されたものが1名いた。

## 5. 検討課題

### 5.1 点検項目、階級分け、重み係数等と記入様式等

今回の試行で採用した点検項目には、4.1でも記したとおり、1例を除きほぼすべての項目で学部に該当者がいた。また、最終的に採用した項目は、試行中に何度か修正が加えられた結果である。これらの項目は、鹿児島大学全学の自己点検評価における点検項目に準拠していることもあり、今後数年間は、若干の文言の修正などを除き、今回の点検項目を継続して使用することが望ましいと考える。

実績数を実績点に換算するための階級分けと、重み係数は、今回は実際の資料の収集を待って、その分析結果に従って決定した。今後、これらの方法には、二つの選択肢がある。毎年度、資料

に従って決め直すのと、今回得たものを継続的に使用することである。階級分けと重み係数を決定する資料分析には多大な労力を要すること、個々人が点検結果を元に決めた改善への努力が次年度の結果に反映されることが望ましいこと、個々人および学部全体での改善を継続的にモニターする必要があることなどから、これらも今回得たものを少なくとも数年間は継続使用することを提言する。

今回の試行での最大の問題点は、記入様式への記載内容の基準の統一の困難さであった。試行の途中で記載方法に関するマニュアルを作成し、修正・再記載を全教員に依頼したが、なお多くの困難さが残った。これらの中には、様式、マニュアルの不十分さによるものばかりでなく、重複記載、指定に従わない不十分記載などの問題がなお残った。次年度の本実施に向けて、様式、マニュアルのさらなる整備が必要である。

本報告および今回の点検試行結果は外部評価を受ける予定であり、上記の課題等については、その結果を待って検討する。

## 5.2 年度点検と個人評価

今回の試行では、もっぱら年度点検を扱った。平成16年に決定した学部の方針によれば、平成17年度には年度点検の本実施に入るとともに、16年度・17年度を合わせた、個人評価の試行を行う（本格的な個人評価は平成17年度から始まり、3年ごとに行うことになっている）。今回の試行を経て、2年間の点検実績の複数年での積算には、ここでもさまざまな選択肢があることが浮き彫りになってきた。例えば、2年間（本実施になれば3年間）の実績を積算するのにも、①実績数、②実績点、③評点、④領域評点、⑤評定、⑥評語点の各レベルで集計するなど、さまざまな異なった手法が考えられ、決め方次第で、分析手法、必要な労力は大幅に異なる。個人評価のためには、制度はできる限り公平・公明なものでなければならず、個々人の努力を反映しやすいものでもなければならない。同時に徒に複雑なものでなく、学部全体での所用労力対効果を最大限にするものでなければならない。このためには、領域評点レベルあるいは評語点レベル程度での積算が適当であろうと考えられるが、これらにはなお検討が必要である。

17年度分の年度点検の本格実施に向けて、規則・申し合わせ、マニュアル類の整備も必要である。ただし、個人評価制度にはなお、16年度・17年度分の試行を経てみなければ不明な部分も多く、規則等の早急な整備は事実上不可能である。一時的には、年度点検と個人評価の制度整備状態の不統一な時期が生ずる可能性が高い。

## 5.3 他の目的の評価への応用

水産学部では既に、本個人評価制度の下での年度点検結果を新給与制度のための勤務評価に利用することが教授会で決まっている。本点検評価では、個々人に対しては4領域での評定と評語が示されるに留まっている。一方、新給与制度のための勤務評価のためには、教員全員を点検結果により順位付けしなければならない。ここで試行した方法は、上記の目的のためにも十分に堪えられるものと判断するが、適用のためには、計算法、規則、申し合わせ等を別途定める必要がある。

本年度点検を新給与制度に適用するには、学部への新規参入者をも点検の対象とする必要がある。給与制度への利用は前年度を対象とした点検であるため、学部への参入前の実績を取り扱うことになる。このためには、3.5に示したような、サバティカル取得者等への調整法に倣ったものにするのが適当であろうが、水産および関連分野以外での実績をどのように取り扱うかなど検討を要する事項がある。

表 1a 教育領域の点検項目および重み係数

1. 教育領域	重み係数	
<b>【必須項目】</b>		
1.1 教育目的・目標に関する事項(シラバス関係)		
1.1.1 ISO に関連する学部の科目で、シラバスの検証を受けた科目の数	2	
1.1.2 上記以外の共通教育・学部・大学院科目で、シラバスの作成をした科目の数	1	
1.2 教育活動に関する事項 (共通教育関係)		
1.2.1 共通教育に関して担当した授業、実験、演習(科学英語も含む)等科目数 (学部教育関係)	2	海事職除外
1.2.2 学部教育に関して担当した授業・実験・演習・実習(乗船実習を含む)の科目 の数	2	
(大学院教育関係)		
1.2.3 担当した授業・実験・実習・演習等(修論指導科目の特別実験・演習・研究 等は除く)の科目数	2	
1.2.4 指導した卒業研究指導学生数	2	海事職除外
1.2.5 指導した修士研究指導学生数	2	海事職除外
1.2.6 指導またはそれを補佐した博士研究指導学生数	2	海事職除外
1.3 教育改善に関する事項(授業評価関係およびファカルティ・ディベロップメント関係)		
1.3.1 参加した FD 委員会企画の教育改善セミナー、講習会などの件数	2	
1.3.2 ISO に関連する科目で、FD 委員会へ授業改善策を提出した科目等の数	2	
1.3.3 実施した授業公開の科目数	2	
1.3.4 参観した授業公開の科目数	2	
1.4 学生支援に関する項目		
1.4.1 助言指導学生と面談等(各種相談対応を含む)した回数	1	海事職除外
<b>【付加項目】</b>		
A.1.2 教育活動に関する事項		
A.1.2.1 授業開発・教材開発、実験的授業の開発・新規教材の開発等を行った件 数	2	
A.1.2.2 自主的な教育活動(自主ゼミ・公的資格試験対策の指導等)を実施した 件数	2	
A.1.4 学生支援に関する事項		
A.1.4.1 サークルの顧問等をした件数	1	海事職除外
A.1.4.2 学生のボランティア活動を支援した件数	1	
A.1.4.3 インターンシップ関連学生と対応した件数	2	
A.1.4.4 インターンシップ関連企業と対応した件数	1	
A.1.4.5 就職関連活動を行った件数	2	
A.1.4.6 学長裁量経費等の競争的資金に、教育に関する申請を行った件数	2	
A.1.4.7 学長裁量経費等の競争的資金で、教育に関する資金を獲得した件数	4	
A.1.4.8 乗船実習の寄港地などで各種施設見学の企画・引率を実施した件数	1	
A.1.5 その他教育に関する特記事項		
A.1.5.1 教育活動に対する実績の表彰・受賞等を受けた件数	8	
A.1.5.2 教育活動について各種メディアでの報道の対象となった件数	2	
A.1.5.3 上記の事項すべてに当てはまらない特記すべき事柄		

表 1b 研究領域の点検項目および重み係数

	重み係数	
2. 研究領域		
【必須項目】		
2.1 研究活動の成果に関する事項		
(論文等発表)		
2.1.1 発表した学術論文(レフリー付)数	4	
2.1.2 総説・著書(研究結果に限る)等の執筆数	4	
2.1.3 発表した学術論文(レフリー無)数	2	
(学会等発表)		
2.1.4 学会発表を行った件数	2	
(知的財産関係)		
2.1.5 特許・実用新案等を取得した件数	8	
【付加項目】		
A.2.1 研究の成果に関する事項		
A.2.1.1 学会賞等を獲得した件数	8	
A.2.1.2 論文賞等を獲得した件数	8	
A.2.1.3 研究活動に対する各種メディアでの報道の対象となった件数(学内学外を含む)	2	
A.2.2 研究に係る諸活動に関する事項		
A.2.2.1 学会・シンポジウム・ワークショップなどを企画した件数	4	海事職除外
A.2.2.2 シンポジウム等での招待・招聘講演を行った件数	2	海事職除外
A.2.2.3 昨年度1年間で学会の役員、委員等に就任した件数	1	
A.2.2.4 学会誌等の論文査読、レビューをした件数	1	
A.2.3 研究資金の獲得に関する事項		
A.2.3.1 代表者として科学研究費補助金を獲得(継続を含む)した件数	4	
A.2.3.2 代表者としての科学研究費補助金の申請(継続を含む)をした件数	4	
A.2.3.3 代表者として科学研究費以外の競争的外部資金を獲得した件数	4	
A.2.3.4 代表者として受託・共同・奨学研究による外部研究費を獲得した件数	4	
A.2.3.5 代表者として学内の競争的研究費等を獲得した件数	4	
A.2.4 その他研究に関する特記事項		
A.2.4.1 上記の事項すべてに当てはまらない特記すべき事柄(所掌委員会委員就任を除く)		

表 1c 社会・国際貢献領域の点検項目および重み係数

	重み係数	
3. 社会・国際貢献領域(1)		
3.1 地域社会への貢献に関する事項		
3.1.1 企業や公共団体等(学術団体・教育機関以外)への技術支援を行ったり相談に対応した件数	2	
3.1.2 産業界を対象とした(社会人向け)技術的講習会、研修会、指導を主催・企画した件数	4	
3.1.3 産業界を対象とした技術的講習会・研修会の講師を勤めた件数	1	
3.1.4 産業界に向けた新技術の実用化などを行った件数	2	
3.1.5 国・自治体・公共目的の団体の審議会・委員会等の委員に就任した件数	2	
3.1.6 上記以外の団体の委員を勤める等の公的活動を行った件数	1	
3.1.7 学術・技術・知識等を社会に還元する目的でのNPO・NGOを主宰・企画した件数	2	
3.1.8 科目等履修生、研究生、聴講生等を受け入れた人数	1	海事職除外
3.1.9 国内からの研修員を3ヶ月以上受け入れた件数	4	
3.1.10 国内からの研修員を3ヶ月以内で受け入れた件数	2	
3.1.11 出前授業(全学でコーディネートしているもの)を実施した件数	2	
3.1.12 学術団体以外(自治体・企業・NGO・NPO等)が行う研究に参加・助言した件数	2	

3.1.13 学外の教育機関等で授業、セミナー(社会人向けセミナーも含む)等の非常勤講師を務めた件数	2	
3.2 大学開放・情報公開に関する事項		
3.2.1 公開講座や講演会等一般向け教育活動の主催・企画を行った件数	4	
3.2.2 公開講座や講演会等一般向け教育活動で講師を務めた件数	1	
3.2.3 一般への専門情報の発信(HP・マスコミなど)を行った件数	1	
3.3 その他社会貢献に関する事項		
3.3.1 その他上記には含まれない社会貢献に関する特記事項(社会活動に関する受賞など)		
4. 社会・国際貢献領域(2)		重み係数
4.1 学生・留学生の国際交流に関する事項		
4.1.1 学部、大学院に受入れ、もしくは指導した外国人留学生数の数(複数教員で担当した場合には分担率を乗ずる)	2	海事職除外
4.1.2 交流協定に基づき海外に派遣した学生の数	2	海事職除外
4.1.3 正規の科目以外で(学生生活等も含む)外国人留学生の個別指導した月平均の述べ時間数	1	海事職除外
4.1.4 外国人留学生を対象として英語等の外国語による授業を実施した科目等の数	4	海事職除外
4.2 研究者の国際貢献・国際交流に関する事項		
4.2.1 国外からの研究者・研修員を3ヶ月以上受け入れた件数	4	
4.2.2 国外からの研究者・研修員を3ヶ月以内で受け入れた件数	2	
4.2.3 JICA等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会を主催した件数	4	
4.2.4 JICA等の委嘱による国際的技術的講習会・研修会の講師を勤めた件数	2	
4.2.5 大学間学術交流協定や国際共同研究協定等に基づく事業により海外へ派遣・被招待を実施した件数	2	
4.2.6 国際的学会・シンポジウム・ワークショップなどを企画・実施した件数	4	
4.2.7 国際的シンポジウム等で講演を行った件数	2	
4.2.8 国際的活動に関して情報発信を行っている件数	1	
4.3 国際貢献・国際交流に関する特記すべき事項		
4.3.1 国際交流に関する特筆すべき活動(所掌委員会委員就任を除く)		

表 1d 管理運営領域の点検項目および重み係数

5. 管理運営領域		重み係数
5.1 教育研究の管理運営に関する事項		
5.1.1 次の各項目に該当する所属委員会名や活動等を全て挙げて下さい	0.519	
5.1.2 学部入試問題作成等に関与した、あるいは入試問題の作成にあたった	4	海事職除外
5.1.3 大学院入試問題作成等に関与した、あるいは入試問題の作成にあたった	2	海事職除外
5.1.4 入試試験監督者として従事した回数	1	海事職除外
5.2 管理運営の改善に関する事項		
5.2.1 管理運営に関する研修に参加した件数	2	
5.2.2 施設(実験施設、野外実習施設も含む)等の安全管理や事故防止に関する提案もしくは改善等を行った件数	2	
5.2.3 管理運営に関する電算システム等の開発・管理に参加した件数	4	
5.3 その他管理運営に関する事項		
5.3.1 管理運営に関する特記すべき活動		

\* 5.1.1 に対する重み係数欄に書き込まれている係数は、他の定義と異なる。様式での回答での点数では、平均的な委員会活動1件で3.85点であった。従って、0.519を乗ずると委員会活動1件が2点となるよう、この値を定めた。

6 特別領域：練習船の運行(船舶教員特有の付加的項目)		
6.1.2	教育活動に関する事項(教育領域の一部に代替)	重み係数
6.1.2.1	乗船実習に必要な申請手続きにかかわった。(漁業実習許可申請、遠洋航海の便宜供与申請等)	4
6.1.2.2	乗船実習受入準備や航海計器、観測機器、船内居住環境の保守、整備にかかわった。	2
6.1.2.3	航海当直、甲板、漁労、海洋観測(教育領域に含まれないもの)、通信業務にかかわった。	2
6.1.3	教育改善に関する事項(学部申し合わせにより、研究領域の一部に代替)	
6.1.3.1	今年1年間に練習船運航に必要な資格(海技士(航海)免状、GMDSS、SSP、救命関係、小型船舶等)を新たに取得した。	4
6.1.3.2	海事法規、条約(船員法及び SOLAS 条約等)に規定される講習、訓練、操練、設備整備等にかかわった。	2
6.1.3.3	今年1年間に練習船運航に有効な資格(海事、救命、安全、衛生関係、気象予報士、語学等)を取得した。	2
5.3	その他管理運営に関する事項	
6.1.4	学生支援に関する項目(教育領域の一部に代替)	
6.1.4.1	今年1年間の乗船実習等で乗船学生の船内生活全般(教育に含まれない事項)の整備等にかかわった。	2
6.3.1	地域社会への貢献に関する事項(社会貢献の一部に代替)	
6.3.1.1	今年1年間に学術団体以外(自治体・NGO・NPO 等)が行う調査のための余席利用乗船者を受け入れた。	1
6.3.1.2	今年1年間に産業界からの余席利用乗船者を受け入れた。	1
6.3.1.3	練習船の一般公開にかかわった。	2
6.5.1	教育研究の管理運営に関する事項(管理運営領域の一部に代替)	
6.5.1.1	昨年度2年間の船内組織管理にかかわった。	4
6.5.1.2	昨年度1年間の航海・運行計画作成又は停泊中の計画にかかわった。	4
6.5.1.3	最適な航路、寄港地選定にかかわった。(情報収集、海図改正、水路書誌の管理等)	2
6.5.1.4	乗組員及び乗船者の安全・健康管理にかかわった。	2
6.5.1.5	船舶検査等(ドック)にかかわった。	1
6.5.1.6	今年1年間に国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律及び SOLAS 条約に定められている訓練および船舶保安規定のレビュー作業を行った。	2
6.6	その他練習船運航に関する事項	
6.6.1	練習船運航に関する特記すべき活動。	

表 3a 教育領域での項目別の階級、資料分布頻度および評点

1.1.1	頻度	評点	1.2.5	頻度	評点	A1.2.1	頻度	評点	A1.4.5	頻度	評点
0	1	0	0	15	0	0	46	0	0	39	0
2	18	1	1	21	1	0<	8	2	0<	15	2
4	28	1.5	2	10	1.5						
4<	7	2	2<	8	2						
1.1.2	頻度	評点	1.2.6	頻度	評点	A1.2.2	頻度	評点	A1.4.6	頻度	評点
0	18	0	0	25	0	0	39	0	0	39	0
1.5	16	0.50	0.5	9	1	0<	15	2	1<	15	2
3	14	0.75	1	15	1.5						
3<	6	1	1<	5	2						
1.2.1	頻度	評点	1.3.1	頻度	評点	A1.4.1	頻度	評点	A1.4.7	頻度	評点
0	14	0	0	32	0	0	44	0	0	47	0
0.5	19	1	1	14	1	0<	10	1	0<	7	4
1	12	1.5	1<	8	2						
1<	9	2									
1.2.2	頻度	評点	1.3.2	頻度	評点	A1.4.2	頻度	評点	A1.4.8	頻度	評点
0	0	0	0	45	0	0	52	0	0	42	0
2	18	1	0<	9	2	0<	2	1	0<	12	1
4	21	1.5									
4<	15	2									
1.2.3	頻度	評点	1.3.3	頻度	評点	A1.4.3	頻度	評点	A.1.5.1	頻度	評点
0	7	0	0	52	0	0	44	0	0	53	0
1	39	1	0<	2	2	0<	10	2	0<	1	8
1<	8	2									
1.2.4	頻度	評点	1.3.4	頻度	評点	A.1.4.4	頻度	評点	54 0.019		
0	9	0	0	52	0	0	48	0	A1.5.2	頻度	評点
2	13	1	0<	2	2	0<	6	1	0	54	0
4	22	1.5							0<	0	2
4<	10	2									
1.4.1	頻度	評点				54					
0	10	0				A1.5.3	頻度	評点			
10	31	0.5				0	53	0			
10<	13	1				2	2	2			

表 3b 研究領域での項目別の階級、資料分布頻度および評点

2.1.1	頻度	評点	A2.1.1	頻度	評点	A2.2.3	頻度	評点	A2.3.4	頻度	評点
0	15	0	0	53	0	0	32	0	0	38	0
1	20	2	0<	1	8	1	7	0.5	1	10	2
2	11	3				1<	15	1	1<	6	4
2<	8	4									

2.1.2	頻度	評点	A2.1.2	頻度	評点	A2.2.4	頻度	評点	A2.3.5	頻度	評点
0	45	0	0	53	0	0	25	0	0	47	0
1	5	2	0<	1	8	2	23	0.5	0<	7	4
1<	4	4				2<	6	1			

2.1.3	頻度	評点	A2.1.3	頻度	評点	A2.3.1	頻度	評点
0	30	0	0	45	0	0	44	0
1	17	1	0<	9	2	0<	10	4
1<	7	2						

2.1.4	頻度	評点	A2.2.1	頻度	評点	A2.3.2	頻度	評点
0	24	0	0	43	0	0	22	0
1	12	1	0<	11	4	0<	32	4
2	13	1.5						
2<	5	2						

2.1.5	頻度	評点	A2.2.2	頻度	評点	A2.3.3	頻度	評点
0	48	0	0	49	0	0	49	0
0<	6	8	0<	5	2	0<	5	4

表 3c 社会・国際貢献領域での項目別の階級、資料分布頻度および評点

3.1.1	頻度	評点	3.1.5	頻度	評点	3.1.9	頻度	評点	3.1.13	頻度	評点
0	24	0	0	35	0	0	54	0	0	39	0
2	20	1	2	11	1	1<	0	4	1<	15	2
2<	10	2	2<	8	2						

3.1.2	頻度	評点	3.1.6	頻度	評点	3.1.10	頻度	評点	3.2.1	頻度	評点
0	45	0	0	40	0	0	53	0	0	47	0
1<	9	4	0<	14	1	1<	1	2	1<	7	4

3.1.3	頻度	評点	3.1.7	頻度	評点	3.1.11	頻度	評点	3.2.2	頻度	評点
0	43	0	0	48	0	0	51	0	0	44	0
1<	11	1	1<	6	2	1<	3	2	1<	10	1

3.1.4	頻度	評点	3.1.8	頻度	評点	3.1.12	頻度	評点	3.2.3	頻度	評点
0	52	0	0	44	0	0	46	0	0	45	0
1<	2	2	1<	10	1	1<	8	2	1<	9	1

4.1.1	頻度	評点	4.1.4	頻度	評点	4.2.3	頻度	評点	4.2.6	頻度	評点
0	24	0	0	46	0	0	51	0	0	50	0
1	16	1	0<	8	4	0<	3	4	0<	4	4
1<	14	2									

4.1.2	頻度	評点	4.2.1	頻度	評点	4.2.4	頻度	評点	4.2.7	頻度	評点
0	51	0	0	51	0	0	31	0	0	42	0
1<	3	2	0<	3	4	1	15	1	1	8	1
						1<	8	2	1<	4	2

4.1.3	頻度	評点	4.2.2	頻度	評点	4.2.5	頻度	評点	4.2.8	頻度	評点
0	34	0	0	40	0	0	46	0	0	53	0
3	10	0.5	0<	14	2	0<	8	2	0<	1	1
3<	10	1									

表 3d 管理運営領域での項目別の階級、資料分布頻度および評点

5.1.1	頻度	評点	5.1.3	頻度	評点	5.2.1	頻度	評点	5.2.3	頻度	評点
様式での点数では、平均的な委員会1件で3.853点。従って、0.519を乗ずると委員会1件が2点となる。			0	27	0	0	52	0	0	51	0
			0<	27	2	0<	2	2	0<	3	4

5.1.2	頻度	評点	5.1.4	頻度	評点	5.2.2	頻度	評点
0	44	0	0	13	0	0	45	0
0<	10	4	1	17	0.50	0<	9	2
			2	18	0.75			
			2<	6	1			